

調査の概要

1. 調査目的

滋賀県における男女共同参画に関する意識と実態を把握し、今後の男女共同参画社会の実現に向けた施策に役立てるための基礎資料とする。

2. 調査の概要

- | | |
|-----------|---------------------------------|
| (1) 調査地域 | 県内全域(全市町から対象者抽出) |
| (2) 調査対象 | 県内在住の20歳以上の男女(県内在住外国人を含む)3,000人 |
| (3) 抽出方法 | 選挙人名簿および外国人登録原票を元に層化二段無作為抽出法 |
| (4) 調査方法 | 質問紙による郵送調査 |
| (5) 調査期間 | 平成21年7月16日～8月5日 |
| (6) 有効回収率 | 50.3%(1,509人) |
| (7) 調査機関 | 株式会社 地域未来研究所 |

3. 調査項目

全8項目 35問

<主な調査内容>

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 男女の地位に関する意識 | <ul style="list-style-type: none">・各分野での男女の地位の平等感・「男性は仕事、女性は家庭」という考え方・重要な方針を決定する地位につく女性が少ない原因・収入についての考え方 |
| (2) 仕事 | <ul style="list-style-type: none">・用語の周知度・仕事をする目的・女性の働き方・女性が仕事を続けるために必要なこと |
| (3) 結婚・子育て | <ul style="list-style-type: none">・結婚や離婚の考え方・晩婚化の理由・出生数減少の理由・安心して子どもを産み育てるために必要なこと |
| (4) 家庭生活 | <ul style="list-style-type: none">・家庭の仕事の役割分担 |
| (5) 男性の参画 | <ul style="list-style-type: none">・男性の地域や家庭における活動への参画に必要なこと |
| (6) 仕事と生活の調和 | <ul style="list-style-type: none">・仕事と生活の調和についての考え方・生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度・企業や行政による取組 |
| (7) 女性に対する暴力 | <ul style="list-style-type: none">・夫婦や恋人・パートナーの間での暴力の経験・相談機関の周知度・女性に対する暴力をなくすために必要なこと |
| (8) 男女共同参画社会 | <ul style="list-style-type: none">・男女共同参画社会のイメージ・県が力を入れていくべき分野・男女共同参画センターに期待する役割 |

4 . 標本構成

(1) 層化

県内の市町を次のように層化した。

a) 地域別

大津	(大津市)
湖南	(草津市、守山市、栗東市、野洲市)
甲賀	(湖南市、甲賀市)
東近江	(近江八幡市、東近江市、安土町、日野町、竜王町)
湖東	(彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町)
湖北	(長浜市、米原市、虎姫町、湖北町、高月町、木之本町、余呉町、西浅井町)
湖西	(高島市)

b) 市郡別

市部	(大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市、甲賀市、 近江八幡市、東近江市、彦根市、長浜市、米原市、高島市)
郡部	(安土町、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町、 虎姫町、湖北町、高月町、木之本町、余呉町、西浅井町)

(2) 標本数の配分

各地域、市郡規模の層における 20 歳以上の人口構成比を基に、3,000 人の標本数を比例配分した。その際、各地域とも統計的な信頼度が確保できるように、以下の通りの標本数と抽出ウェイトとしている。

地域別の抽出数が異なるため、有効回収数に集計ウェイトを加重し補正した。調査結果は、この「規正標本数」を基数として集計を行なった。

地 域	人 口	抽 出 ウエイト	標 本 数	有効回収数	集 計 ウエイト	規 正 標 本 数
大 津	166,133	1 / 2	686	351	2	702
湖 南	243,086	1 / 2	627	292	2	584
甲 賀	119,901	1 / 2	309	157	2	314
東近江	188,775	1 / 2	487	261	2	522
湖 東	123,116	1 / 2	317	149	2	298
湖 北	134,224	1 / 2	345	177	2	354
湖 西	44,495	1	229	122	1	122
不 明	-	-	-	0	-	0
合 計	1,119,730	-	3,000	1,509	-	2,896

(注)日本国籍のものは、平成 21 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳登録者数をベースに、
外国籍のものは、平成 20 年 12 月 31 日現在の外国人登録者数をベースに算出している。

5 . 調査票の回収結果

有効回収数は、1,509 件となり、有効回収率は全体で 50.3%となった。

地 域	標 本 数	有 効 回 収 数	有 効 回 収 率
大 津	686	351	51.2%
湖 南	627	292	46.6%
甲 賀	309	157	50.8%
東近江	487	261	53.6%
湖 東	317	149	47.0%
湖 北	345	177	51.3%
湖 西	299	122	40.8%
不 明	-	0	-
合 計	3,000	1,509	50.3%

6 . 報告書のみかた

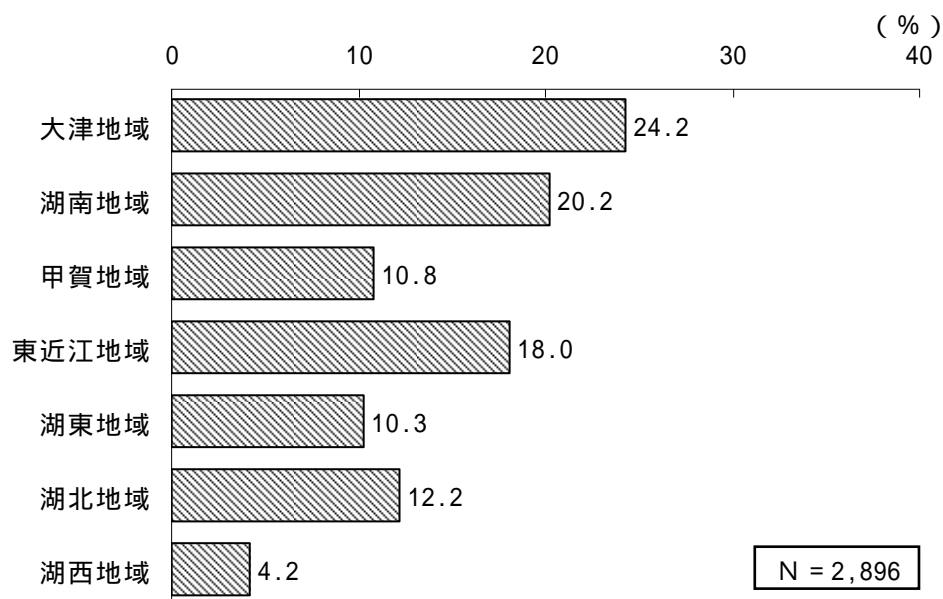
- (1) 比率は全て、各設問の不明・無回答を含む集計対象者数（付問で設問該当対象者）に対する百分比（%）を表している。1人の対象者に2つ以上の回答を求める設問では、百分比（%）の合計は、100.0%を超える。
- (2) 百分比（%）は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表示した。四捨五入の結果、各回答の百分比（%）の合計は100.0%に一致しない場合がある。
- (3) 図表中の「N」とは集計対象者総数（あるいは、分類別の該当対象者数）を示し、比率は「N」を100.0%として算出した。
- (4) 図表中の「-」は回答がなかった項目である。
- (5) 回答者数は、各地域の抽出率の差を調整するため、回収数にウエイトを加重し規正した。これは標本数の配分にあたり、湖西地域は他の6地域（大津、湖南、甲賀、東近江、湖東、湖北）の2倍のウエイトを加重して抽出したためである。

7. 回答者の属性

ここでは、回答者の属性について、地域別、市郡別、性別、年代別、性・年代別、職業別、既婚・未婚別、子どもの就学段階別、家族構成別、居住歴別の結果を示す。

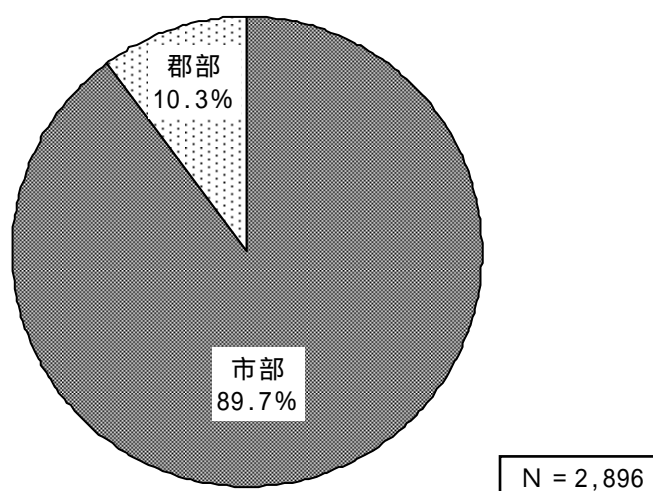
(1) 地域別

居住地域は「大津地域」が24.2%と最も多く、次いで「湖南地域」(20.2%)、「東近江地域」(18.0%)が続いている。



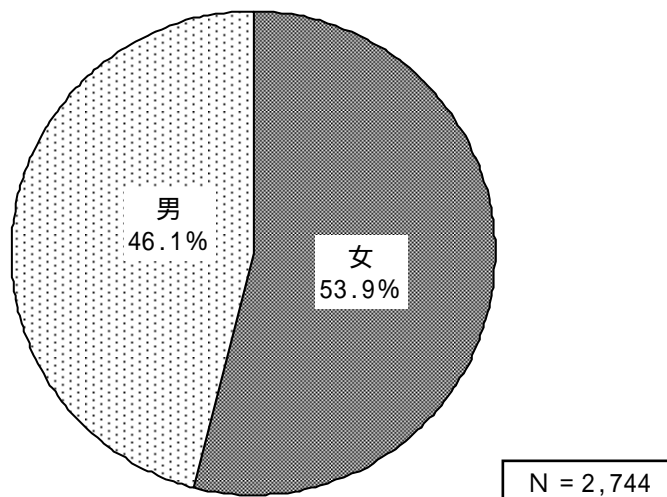
(2) 市郡別

居住地域を市郡別で見ると、「市部」が89.7%、「郡部」は10.3%となっている。



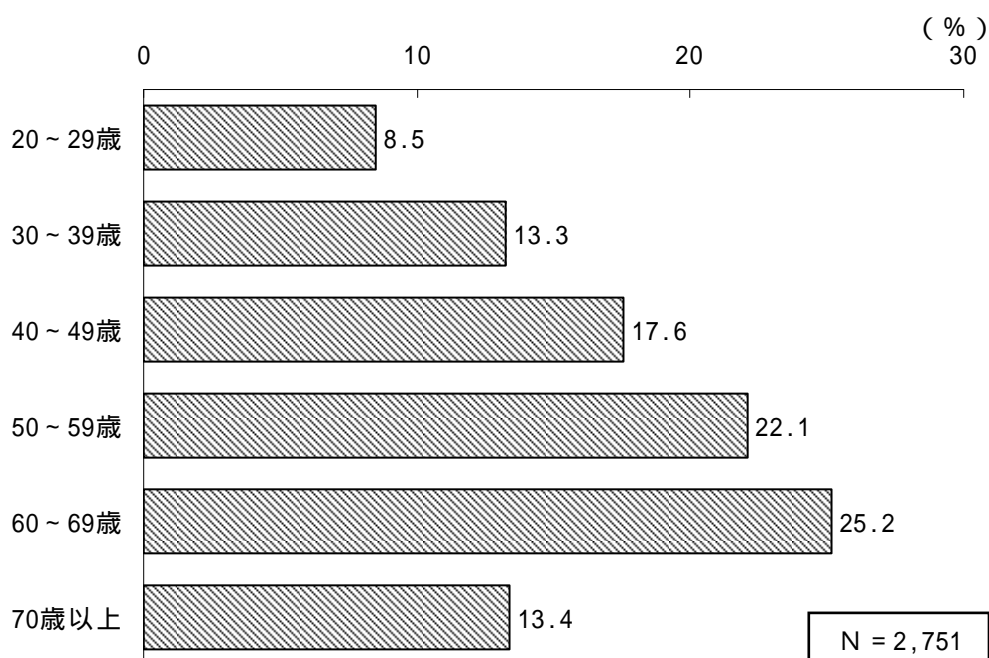
(3) 性別

性別にみると、「女性」が53.9%、「男性」が46.1%で、やや女性の方が多い。



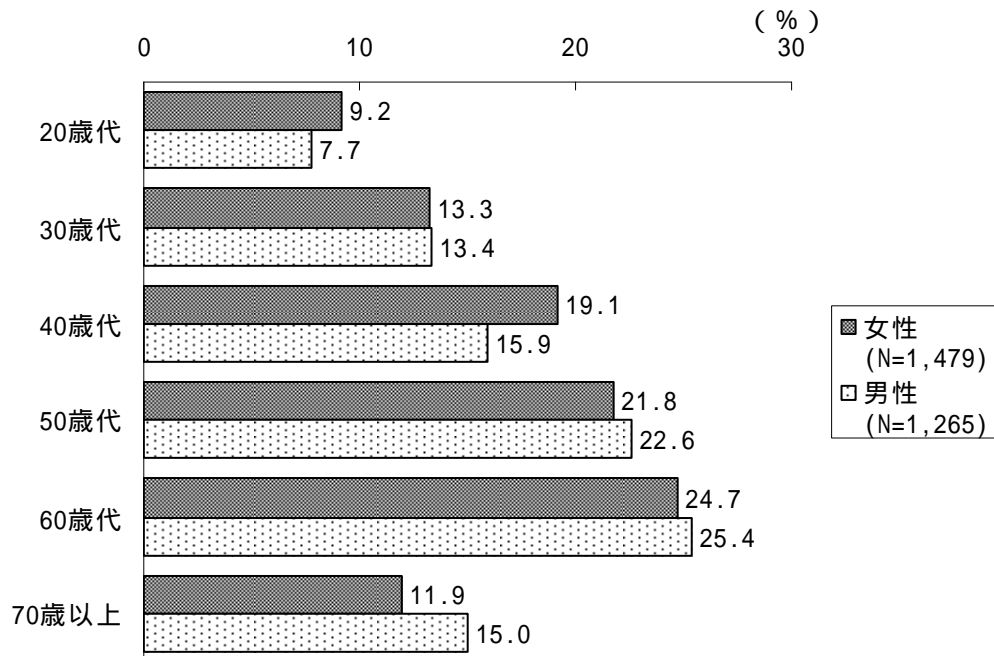
(4) 年代別

年代別にみると、「60～69歳」が25.2%で最も多くなっており、「50～59歳」(22.1%)、「40～49歳」(17.6%)が続いている。

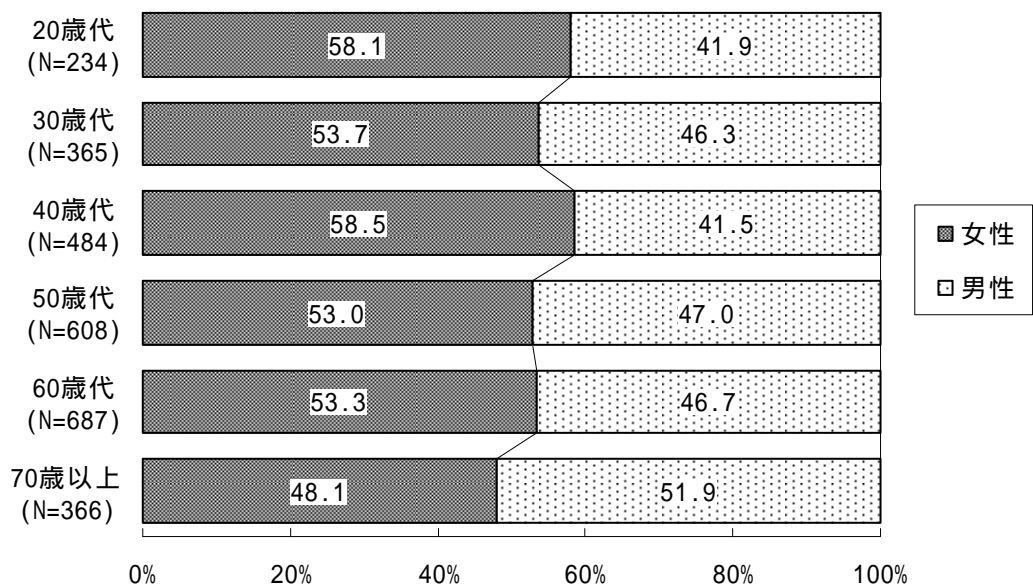


(5) 性・年代別

性・年代別では、男女ともに「60歳代」が最も多く、「女性」が24.7%、「男性」が25.4%となっている。次いで「50歳代」が「女性」21.8%、「男性」22.6%、「40歳代」が「女性」19.1%、「男性」15.9%の順となっている。

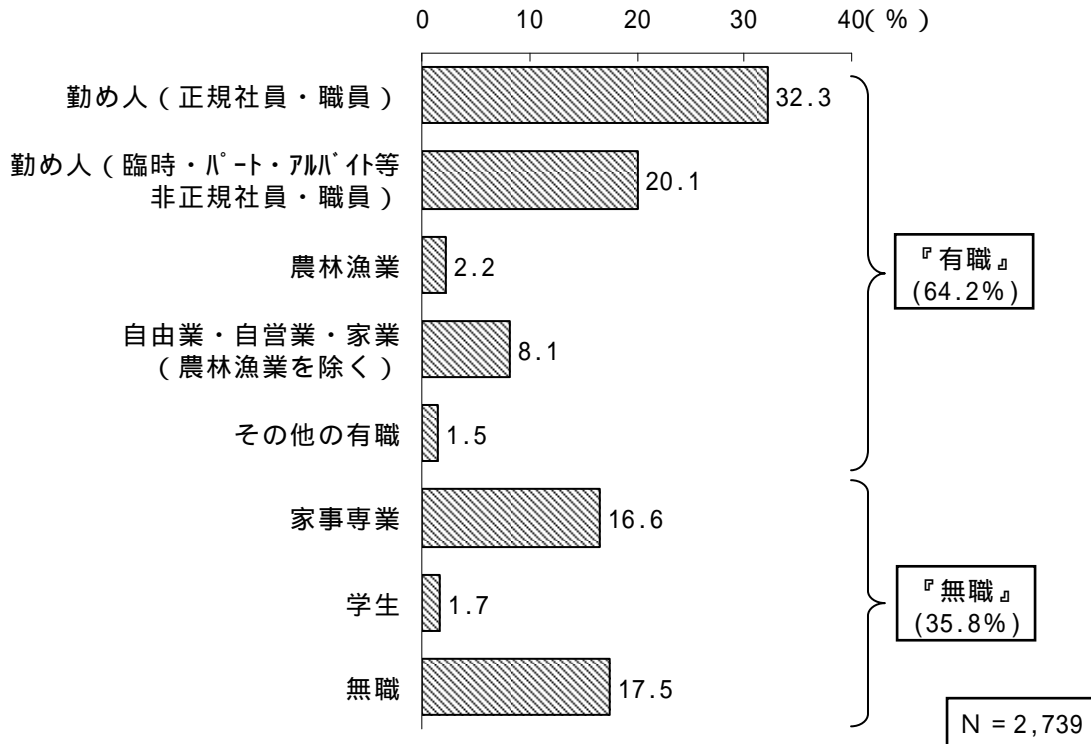


構成比をみると、「40歳代」では「女性」が58.5%と「男性」より17.0ポイント高くなっている。一方、「70歳以上」では「男性」が51.9%で「女性」より3.8ポイント高くなっている。



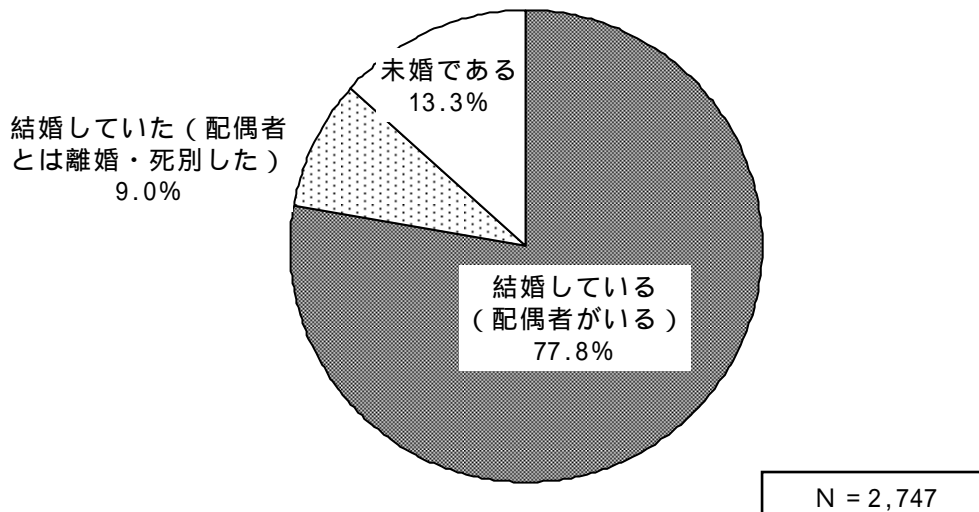
(6) 職業別

職業別にみると、『有職』は64.2%となっており、そのうち「勤め人(正規社員・職員)」が最も多い32.3%となっている。『無職』は全体の35.8%となっており、そのうち「無職」が17.5%、次いで「家事専業」が16.6%となっている



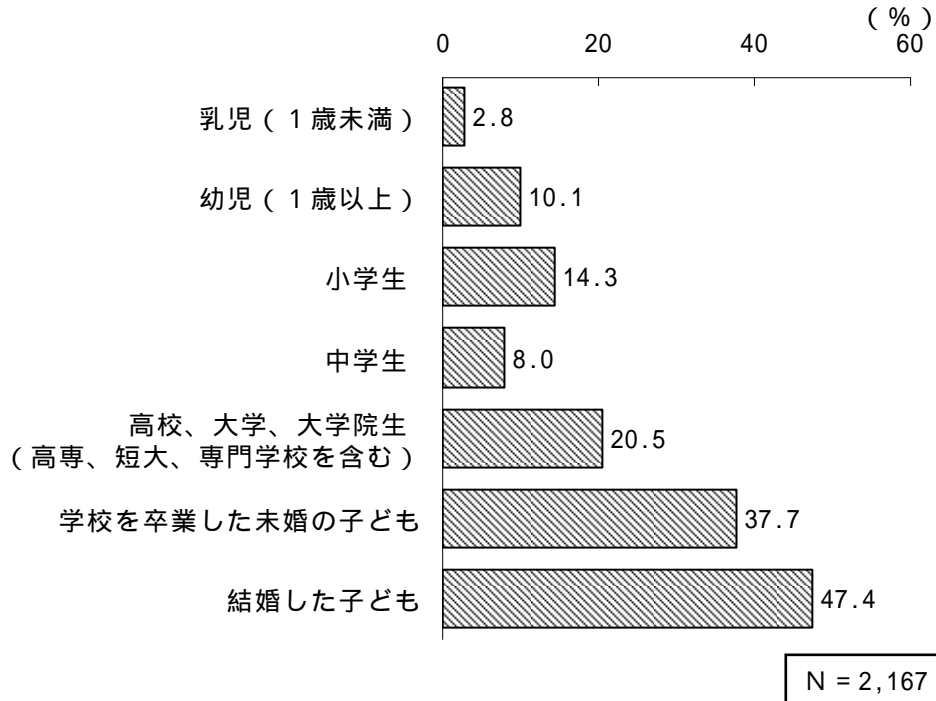
(7) 既婚・未婚

結婚については、「結婚している(配偶者がいる)」が77.8%と最も多くなっている。一方、「未婚である」は13.3%となっている。



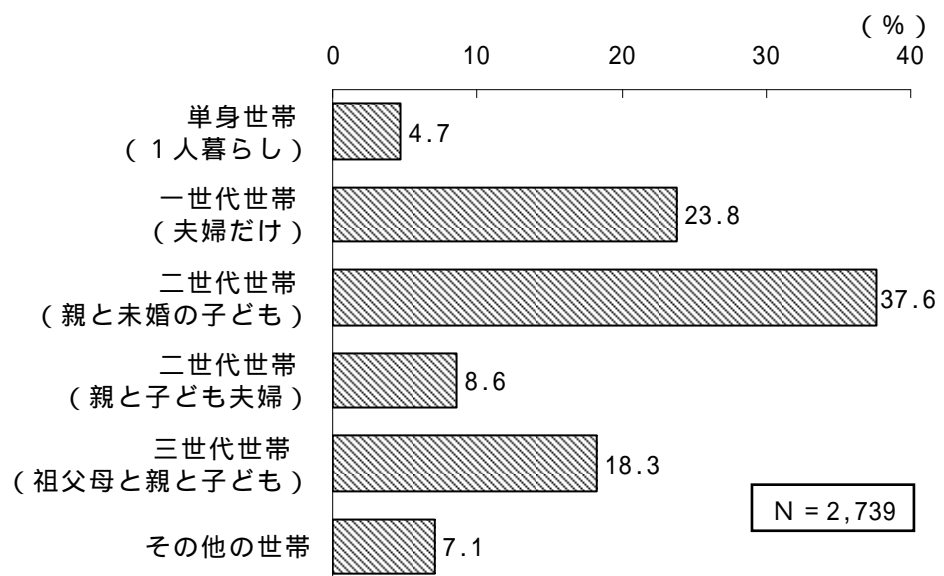
(8) 子どもの就学段階

子どもの就学段階をみると、「結婚した子ども」が47.4%と最も多くなっており、次いで「学校を卒業した未婚の子ども」が37.7%となっている。



(9) 家族構成

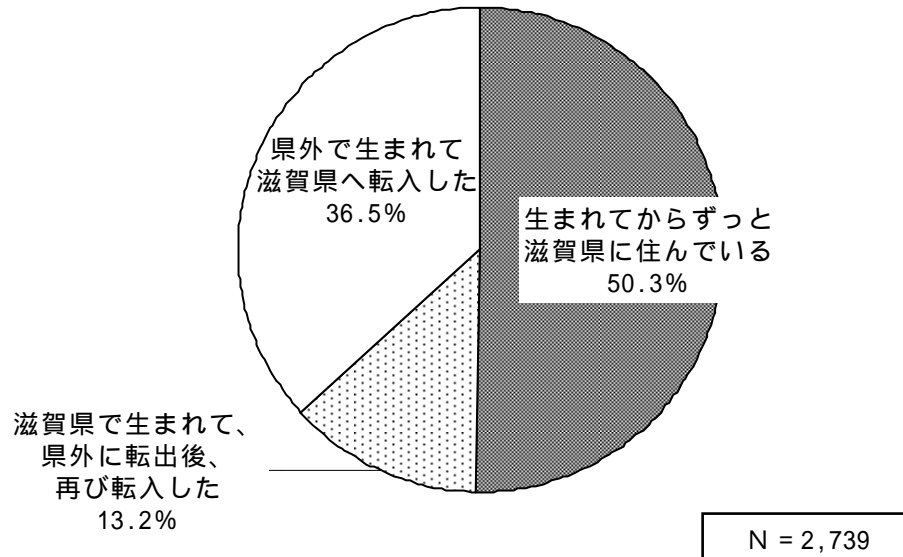
家族構成をみると、「二世帯世帯(親と未婚の子ども)」が37.6%と最も多くなっている。次いで「一世代世帯(夫婦だけ)」が23.8%、「三世帯世帯(祖父母と親と子ども)」が18.3%でそれぞれ多くなっている。



(10) 居住歴別

居住歴をみると、「生まれてからずっと滋賀県に住んでいる」が50.3%と半数を占めている。これに次いで「県外で生まれて滋賀県へ転入した」が36.5%で多くなっている。

また、「滋賀県で生まれて、県外に転出後、再び転入した」人と「県外で生まれて滋賀県へ転入した」人に居住年数をたずねたところ「10年以上」が最も多く、78.1%を占める。



(転入後の居住年数)

